

老舗企業の事業承継に学ぶ

～伝統と革新のダイナミズムの探究～

日本は、創業100年以上の老舗企業の数で世界で最も多い国です。研究によると、老舗企業の大半がファミリー企業であるといわれています。この老舗ファミリー企業が持続的に成長し存続するためには、事業承継が最も重要な経営課題となります。通常、後継者は先代世代との関係の中で多くの制約に遭遇します。他方、後継者は将来の経営者としての地位が見込まれた自律的な立場であり、いわば制約と自律のジレンマを抱える存在であるといえます。本講座では、老舗ファミリー企業の事業承継事例を用いて、後継者がこの制約と自律のジレンマをどのように克服して企業の変革的行動を担っていくのかを考察します。本講座では、ご参加の皆様と現代的なテーマである事業承継の問題について理解を深め、円滑な事業承継についてヒントを掴んで頂きたいと考えています。

講義スケジュール

9月22日(土)	13:30~14:15	ファミリービジネスの事業承継の特徴 現経営者の役割、後継者の課題、世代間の関係性
	14:20~15:05	老舗ファミリー企業の承継事例 伝統継承にもとづく制約、経営者候補としての自律
	15:10~15:55	ケースディスカッション & 質疑応答 ～円滑な事業承継に向けて～

講師紹介



落合 康裕 (おちあい やすひろ)

静岡県立大学経営情報学部准教授、ファミリービジネス学会理事

現在、ファミリー企業の事業承継について経営学の観点から研究を行う。2017年に『事業承継のジレンマ』(白桃書房)にて、ファミリービジネス学会賞、実践経営学会名東賞を受賞。『ファミリービジネス白書 2015年度版:100年経営をめざして』(同友館)および『ファミリービジネス白書 2018年度版:100年経営とガバナンス』(白桃書房)では、企画編集委員長を務める。

会場	B-nest (ビネスト) 静岡市産学交流センター 小会議室1 (住所: 静岡市葵区御幸町3番地の21)
受講料	¥2,940
申込締切	平成30年9月7日(金) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。 定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest(ビネスト) 静岡市産学交流センター	老舗企業の事業承継に学ぶ	平成30年9月7日(金)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	才
資料 送付先 住所	〒 _____ (自宅・勤務先・その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	_____ @ _____				
連絡先指定	ご連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL・FAX・携帯電話・その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

記入日: 平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL: http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。